

# 平成20年度事業報告書

## I. 法人の組織

別添 1

## II. 事業の実施状況

### 1. 学園創立100周年記念行事・事業

学校法人別府大学は、5月15日、創立100周年記念式典を国際コンベンションセンター「ビーコンプラザ」で開催した。式典には、文部科学大臣、大分県知事、別府市長、日本私立大学協会会長をはじめ、国内、海外から招待者400名を超える来賓を迎えとともに、本学園の教職員、保護者、学生等を加えた約5,000名の参加を得て式典が行われた。

この式典において、本学は100年の歴史の重みを深く受け止め、次なる100年に向けて常に時代を先取りした取組に努めるなど優れた教育研究を展開するとともに、文学部の改組や国際経営学部の創設を積極的に推進するなど学園を挙げて社会のニーズに応え、地域社会に貢献できる人材の育成をめざす意向を表明した。

具体的な事業としては、次の「記念教育・文化行事」及び「記念事業」を学園創立記念事業として実施した。

(1) 記念教育・文化行事 別添 2

(2) 記念事業（教育研究施設・設備の充実） 別添 3

### 2. 学部・学科の設置等

(大学部門)

- (1) 社会的要請や時代的背景を踏まえ、平成21年度に向けて文学部及び食物栄養科学部の改組並びに国際経営学部の新設に取組み、文部科学大臣から認可を受けた。
- (2) 管理運営体制の充実・強化を図るため、平成21年度に向けて教学に関する重要事項を審議する「大学評議会」を新たに設置すること、及びその大学評議会のもとに専門的事項を審議するための機関として各種委員会を整備することなどの見直しを行った。
- (3) 外国人留学生に対する日本語教育をより体系的に実施するとともに、効率的な対応を図るため、平成21年度に向けて日本語教育研究センターを設置すること、及び別科日本語課程との連携を図ることとして、両者を統括する留学生教育機構を整備することなどの見直しを行った。

(短期大学部門)

- (1) 管理運営体制の充実・強化を図るため、平成21年度に向けて、教学に関する重要事項を審議する教授会のもとに専門的事項を審議するための機関として各種委員会を整備することなどの見直しを行った。
- (2) 外国人留学生に対する日本語教育をより体系的に実施するとともに、効率的な対応を図るため、平成21年度に向けて日本語教育研究センターを設置すること、及び別科日本語課程との連携を図ることとして、両者を統括する留学生教育機構を整備することなどの見直しを行った。
- (3) 介護福祉士の養成に係る法律が改正されたことに伴い、専攻科福祉専攻の教育課程の見直しを行った。

### 3. 教育研究活動の推進

#### (1) 教育研究活動の充実・強化

##### (学園全体)

学園創立100周年記念事業として、別添2の「記念教育・文化行事」及び別添3の「記念事業」を積極的に実施し、地域社会に貢献できる人材の育成に努めた。

##### (大学・短期大学部門)

- ① 平成19年度に立ち上げた学部・学科を横断した研究会を核としながら、外部資金の獲得に向けた更なる教育研究環境の醸成に引続き努めた。また、この研究会が中心となって、県内の大学等との間で連携した「地域連携研究コンソーシアム大分」の共同研究等を推進した。
- ② 「地域連携研究コンソーシアム大分」及び留学生の支援活動を主たる業務とする「大学コンソーシアムおおいた」の組織体制を強化するとともに、教育や大学運営などを含めた総合的な大学間連携を推進するため、大分大学が文部科学省から事業の認定を受けた平成20年度「戦略的大学連携支援事業」に連携校として参画し、その連携事業の推進を図った。
- ③ 大学事務局に大学企画室を設置し、科学研究費補助金をはじめとする競争的資金等の獲得に向けた支援体制を整備した。
- ④ 地方公共団体等からの受託研究事業を22件受け入れるなど外部資金の確保を積極的に推進した。
- ⑤ 本学と大分大学との間で学部学生の単位互換を推進するため、平成18年度に協力協定を締結し、平成20年度前期からその単位互換を開始した。
- ⑥ 学長及び各学科の教員が報告者となってファカルティ・ディベロップメント(FD)研修会を平成20年6月から平成21年3月の間に実施し、各学科の教育内容や授業方法等の現状を相互に認識するとともに、活発な意見交換を行い、教育内容や方法等の改善に努めた。  
また、ファカルティ・ディベロップメント(FD)の一環として、平成20年12月と平成21年3月に外部から講師を招へいし、「大学における知的財産の管理と活用」等をテーマとした教職員啓発セミナーを実施して教職員の資質向上に努めた。
- ⑦ 教員の教育研究業績のデータベース化を図ることとし、今年度は「研究者総覧」等の作成に取り組み、平成21年度前期に完成させることとした。
- ⑧ 短期大学部専攻科初等教育専攻及び福祉専攻が5カ年毎に行われる独立行政法人大学評価・学位授与機構の「教育の実施状況等の審査」を受け、『適』と認定された。
- ⑨ 県内7機関が連携した平成20年度文部科学省委託事業「産学官連携戦略展開事業(戦略展開プログラム)の一環としてのシンポジウム「ネットワーク型地域創生知財管理体制の構築」に参画した。

##### (附属学校部門)

- ① 明豊高等学校では教育課程を見直し、特別編成部においては、国公立大学を目指して5教科の指導計画を充実させ、また、単位制・選択制クラスにおいては、各学系に応じた単位制を充実させた。
- ② 明豊中学校では、「チャレンジクラス」、「特別編成クラス」に分けて生徒を募集し、将来の進路設定に応じた授業内容とした。特に特別編成クラスにおいては、5教科を中心に工夫した授業を実施した。
- ③ 明星小学校と明豊中学校との連携を強化するため、小・中学校の共同作業を実施する

とともに、明豊中学校の公開授業へ明星小学校の生徒を参加させた。

- ④ 明豊高等学校のオープンキャンパスを文化祭と同時に企画し、生徒や保護者等に教育活動や進路状況等を説明するなど幅広い紹介を行った。
- ⑤ 明星小学校では、研究テーマ「主体的に課題を追求し、共に学び合う子どもの育成」のもと、全教員による校内研究を実施した。
- ⑥ 附属幼稚園では、短期大学部初等教育科との共同研究である「幼児の発信型コミュニケーション能力の育成」において、幼児の話す・聞く力を育てるために「小さな成功体験」の実践事例を集積し、援助の在り方を探った。
- ⑦ 看護専門学校では、看護実習施設を新規に2施設確保するとともに、実習指導に活用する実習指導要領や事例学習のための演習マニュアルを作成した。
- ⑧ 看護専門学校では、看護師等養成所の教育活動等に関する自己点検・自己評価を継続して実施した。

## (2) 高度情報化への対応とその充実・強化

- ① メディア教育・研究センターを核として、授業に使用するメディアを用いてのコンテンツ・教材の開発、遠隔授業の計画・実施に向けた取組を引続き実施し、「日本語能力試験1級対策講座」等に関連するe-learningコンテンツの制作を行った。
- ② 映像及びビデオ動画などの講義教材の閲覧が可能になるようPC教室等のPC端末の入れ替え更新等を行うとともに、講義でマルチメディア教材の利用ができるようスクリーン、プロジェクターなどマルチメディア講義を支援するための整備をするとともに、インターネット外部接続機器の改善・改修を行った。
- ③ 大学事務の再構築を平成17年度から継続事業として実施し、既導入のシステムを改良してオフィスアワーなどを含め学生向けの教員情報提供機能を充実し、HP上に「研究者総覧」として公表するよう準備を進めた。
- ④ 国立情報学研究所から「平成20年度次世代学術コンテンツ基盤共同構築事業総合目録データベース遡及入力事業」が私立大学としては初めて事業経費として認められ、本学の総合目録のデータベース化を図った。これにより、蔵書の検索機能が飛躍的に向上するとともに、資料の有効活用の向上を図ることができた。
- ⑤ 慶應義塾大学との共同事業として、国立情報学研究所から「最先端学術情報基盤構築事業」の委託を受け、インターネットにより本学の紀要や研究報告等を検索し、見ることができるよう電子化する機関リポジトリの構築事業を開始した。

## (3) 国際交流の充実・強化

- ① 学校法人別府大学創立100周年記念事業として「日韓学生交流プロジェクト2008」を開催し、韓国の大学8校から16名の学生と2名の教職員が、本学から16名の学生と3名の教職員が参加した。
- ② 文学部、食物栄養科学部及び短期大学部の学生が、それぞれの研修課題をもって海外研修旅行に参加し、訪問国の文化理解、体験学習、人との交流を通じて成果をあげ、研修目的を達成した。
- ③ 別府大学国際セミナーを夏・冬2回実施し、海外から307名の学生を受け入れ、日本語・日本文化の理解に努めた。
- ④ 本学と姉妹校である漢陽女子大学及び大邱科学大学との間で海外インターンシッププロ

グラム協約を締結し、それぞれの大学から学生を受け入れて日本語教育や実地研修を実施した。

#### (4) スポーツ・文化芸術活動の充実・強化

芸術・文化スポーツ活動において優秀な成績を収めた学生に対して、奨励賞を授与するなど、その活動の振興・発展に努めた。

スポーツ部門においては、アーチェリー部が九州大会で優勝するとともに、全国大会でも優秀な成績を収めた。剣道部女子が九州大会で準優勝し、なぎなた部が全国大会で優勝するなどその活躍が顕著であった。また、中学校の卓球部が九州大会で優勝し、高等学校の卓球部も国民体育大会で準優勝するなど優秀な成績を収めた。さらに高等学校野球部が春の選抜高等学校野球甲子園大会に出場するなど活躍が顕著であった。

芸術・文化部門においては、別府大学創立100周年記念事業として、各種の公開講座及びセミナー・シンポジウムを開催し、広く地域社会へ教育研究成果の公表に努めた。また、高等学校の将棋部が全国大会女子個人の部で優勝するなど優秀な成績を収めた。

### III. 教育研究活動及び教育施設設備に対する外部資金の導入実績 (単位：千円)

事業内容	事業費	補助金額
(教育施設設備)		
サイバーキャンパス整備事業	38,893	16,206
障害者作業施設設置等助成金	588	392
小 計	39,481	16,598
(教育研究活動)		
私立大学教育研究高度化推進特別経費 (大学5件)	8,969	4,300
私立大学教育研究高度化推進特別経費 (短大3件)	3,120	1,400
科学研究費補助金 (大学7件)	9,916	9,916
科学研究費補助金 (短大1件)	910	910
大学改革推進事業 学生支援GP	6,502	6,502
次世代学術コンテンツ基盤共同構築事業総合目録データベース遡及入力事業	11,307	11,307
最先端学術情報基盤構築事業	1,692	1,400
小 計	42,416	35,735

### IV. 教育施設設備の整備事業 (単位：千円)

部門	整備の概要	事業費
施設		
(大学部門)	「2号館短期大学部講義・実習棟」建設	500,758
	「39号館国際経営学部講義棟」建設	608,090
(附属学校部門)	明星小学校校舎建設 (平成20・21年度)	169,143
設備		
(大学部門)	メディア教育・研究センターのサイバーキャンパス整備(継続事業)	38,893

### V. 学生支援活動 (就職活動支援等)

## 1. キャリア（資格・就職）支援の充実・強化

- (1) 進路情報課が就職委員会、教職課程委員会などの各課程委員会及び各学科の教員と連携協力して、資格取得や就職対策講座及び学内外の企業合同説明会を開催するなど学生の就職支援の充実に努めた。
- (2) 平成19年度に整備した学生支援G P「進路支援対策一環システムの構築」における進路支援プラザをさらに進展させ、学生の進路支援対策をより充実させるため、新たに電子カルテ作成ソフトを開発・運用した。そのソフトを活用して短期大学部地域総合科学科の1・2年生全員が自ら自分のカルテを入力し、その情報を教員と共有することにより進路指導の一層の充実に図った。また、学生自身の進路選択活動意識の高揚も図ることができた。さらに進路対策講座、SPI対策セミナーの実施、産官学シンポジウムや教職員FD等を一元的に実施することにより、学生の多様な進路選択の実現を図るとともに、本補助事業が目的とする教育研究活動と学生支援活動を統合したトータルなシステムの構築を図ることができた。

## 2. 新入学生に対する入学前準備教育の実施

平成21年度の入学予定者を対象として、学部・学科で何をどう学ぶのかを含め基礎的な学習を通じ、入学後に授業等への取組みが円滑に行えるように「パソコン講座」、「ピアノレクチャー講座」や授業科目の説明、個人面談などを実施した。

## 3. 生活相談等の支援

学生寮（民間住宅借上）の確保や健康相談、悩み相談等について学生課及び保健室に相談窓口を設け、学生の支援に努めた。特に学生の悩みへ適時・適切に対応するため、いつでも常勤教職員（臨床心理士）8名によるカウンセリングが利用できる体制を整備した。

## 4. 「別府大学・別府大学短期大学部外国人留学生後援会」の設立と支援の実施

近時の世界的な経済不況下において、留学生を取りまく環境は厳しさを増し、円高を反映した母国からの送金額の減少、アルバイト先の減少等の生活上の様々な問題が生じていることから、広く市民の方々や教職員に呼びかけ、寄附金、生活物資の提供等を依頼するとともに、食糧品（米等）の支援を実施した。

5. 大学・短大合同による全学オープンキャンパスを4月、6月、8月及び11月に実施するとともに、学生募集担当教員による高等学校訪問や高大連携の一環としての出前授業を実施するなど学生募集に努めた。

## VI. 事務職員の資質向上

放送大学の科目受講の奨励をはじめ、スタッフ・ディベロップメント（SD）の一環として新任教職員研修会及び事務職員研修会を実施するとともに、日本私立大学協会九州支部が主催する事務研修会をはじめ、同協会が主催する各種研修会に担当職員を参加させて資質の向上に努めた。



	計算式	全国平均	別府大学
人件費率	人件費/帰属収入	50.1%	59.1%
消費支出比率	消費支出/帰属収入	90.7%	96.7%
学生生徒等納付金比率	学納金/帰属収入	80.0%	65.0%
補助金比率	補助金/帰属収入	8.2%	19.5%

(注) 全国平均は、平成19年度の文他複数学部163法人の平均値を計上。

VIII. 学生・生徒・園児の受入状況（平成20年5月1日現在）

別添 4

以上